

First Trust Dow Jones Internet Index Fund
ファーストトラスト ダウ・ジョーンズ インターネット指数ファンド

運用報告書（全体版）

2023 年 12 月 31 日に終了する計算期間

免責事項

この運用報告書は、2023 年 12 月 31 日付 Annual Report の記載事項の翻訳に基づいており、日本における投資家の参照用に作成されたものです。投資家は、この運用報告書及び上記 Annual Report との間に齟齬が生じた場合、上記 Annual Report が優先されることにご留意下さい。

（注）本書に記載の「ドル」又は「\$」という用語は、別段の記載がある場合を除き米ドルを指します。また、本書に記載の金額のうち通貨単位の記載がないものは、別段の記載がある場合を除きその通貨単位は米ドルです。

2024 年 10 月 24 日

金融庁長官 殿

発行者

受益証券発行者名	ファースト・トラスト・エクスチェンジ・トレーデッド・ ファンド (First Trust Exchange-Traded Fund)
代表者の役職氏名	プレジデント兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー ジェームズ・エム・ディカス (James M. Dykas, President and Chief Executive Officer)
本店の所在地	アメリカ合衆国、イリノイ州、ウィートン、イースト・リ バティー・ドライブ 120 番地 400 号室 (120 East Liberty Drive, Suite 400, Wheaton IL 60187, United State of America)
代理人の氏名又は名称	弁護士 樋 口 航
代理人の住所又は所在地	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
事務連絡者氏名	弁護士 樋 口 航
事務連絡場所	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
電話番号	(03)6775-1142

外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律第 59 条において準用する同法第 14 条の規定により外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書を提出します。この報告書の記載事項は、事実に相違ありません。

本書の記載事項の説明**1. ファンドの仕組み**

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」を参照。

2. 計算期間中における資産の運用の経過

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」、「ポートフォリオの解説（未監査）」及び「財務ハイライト」等を参照。

3. 運用状況の推移

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」、「ポートフォリオの解説（未監査）」及び「財務ハイライト」等を参照。

4. ファンドの経理状況

「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「財務ハイライト」等を参照。

5. 信託報酬その他の手数料等

「ファンドの費用（未監査）」、「損益計算書」及び「財務諸表に関する注記」等を参照。

6. 計算期間の末日における純資産額計算書

「貸借対照表」及び「純資産変動計算書」等を参照。

7. 投資の対象とする有価証券等の主な銘柄

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」及び「投資ポートフォリオ」等を参照。

将来予想に関する記述についての注意事項

本報告書には、1933 年証券法（その後の改正を含みます。）及び 1934 年証券取引所法（その後の改正を含みます。）の意味における一定の将来予想に関する記述が含まれています。将来予想に関する記述には、ファーストトラスト・アドバイザーズ L.P.（以下「ファーストトラスト」又は「アドバイザー」といいます。）及びその代表者の目標、信念、計画、又は現在彼らに利用可能な情報を考慮した現在の期待に関する声明が含まれます。将来予想に関する記述には、現在又は歴史的事実にのみ関連しないすべての記述が含まれます。例えば、将来予想に関する記述には、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「期待する」、「信じる」、「計画する」、「かもしれない」、「するはずである」、「するだろう」など、将来の出来事や結果の不確実性を伝える言葉の使用が含まれます。

将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスク、不確実性、その他の要因が含まれ、これらの要因が、本報告書で述べられているファーストトラスト・エクスチェンジ・トレーデッド・ファンド（以下「本トラスト」といいます。）のシリーズ（ファーストトラスト ダウ・ジョーンズ インターネット指数ファンド。以下「本ファンド」といいます。）の実際の結果、業績、又は成果が、将来予想に関する記述によって表明又は暗示される結果、業績、又は成果と大幅に異なる可能性があることを意味します。この報告書に含まれる情報を評価する際には、これらの将来予想に関する記述に過度に依存しないよう注意してください。これらはアドバイザー及びその代表者の判断を、ここに記載された日付の時点でのみ反映しています。私たちは、ここに記載された日付以降に生じる出来事や状況を反映して、これらの将来予想に関する記述を公に改訂又は更新する義務を負いません。

パフォーマンス及びリスク開示

本ファンドがその投資目的を達成するという保証はありません。本ファンドは市場リスクに曝されています。これは、本ファンドが所有する証券の市場価値が減少し、その結果、本ファンドのシェアの価値があなたの支払った価格よりも低くなる可能性があることを意味します。したがって、本ファンドへの投資により損失を被ることがあります。

引用されているパフォーマンスデータは過去の実績を表しており、これは将来の結果の保証ではありません。現在のパフォーマンスは、示されている数値よりも低いか高いかもしれません。最新の月末パフォーマンスデータについては、www.ftportfolios.com をご覧になるか、又は財務アドバイザーにお聞きください。投資収益、純資産価値、及びシェア価格は変動し、本ファンドのシェアは売却時に、その元のコストよりも価値が高い可能性もありますが、低い可能性もあります。

アドバイザーは、本ファンドのウェブページ（www.ftportfolios.com）で、定期的に本ファンドのパフォーマンスに関する追加情報を提供することがあります。

本報告書の読み方

本報告書には、投資を評価するのに役立つ情報が含まれています。本ファンドに関する詳細な情報が含まれており、本ファンドのパフォーマンスや投資アプローチに関するインサイトを提供するデータや分析が提示されています。

アドバイザーのチーフ・マーケット・ストラテジストであるロバート・F・キャリーによるマーケット概況を読めば、市場環境が本ファンドのパフォーマンスにどのように影響したかを理解できるでしょう。続く統計情報は、本ファンドのパフォーマンスが関連する市場ベンチマークと比較してどのようなものであったかを理解するのに役立つかもしれません。

アドバイザーの人員によって表明された意見は、あくまで情報に基づいた彼らの意見であることを念頭に置くことが重要です。これらの意見を約束や助言と考えるべきではありません。意見は、統計と同様に、本報告書の表紙の日付までの期間をカバーしています。本ファンドへの投資に伴う主要なリスクは、目論見書、追加情報のステートメント、及びその他の本ファンドの規制関連の提出書類に明記されています。

マーケット概況

ファーストトラスト・アドバイザーズ L.P.
シニア・バイスプレジデント兼チーフ・マーケット・ストラテジスト
ロバート・F・キャリー、CFA

キャリー氏は、ファーストトラストの商品に関する調査・分析の統括を担当しています。株式・債券アナリストとして 30 年余りの経験があり、公認財務アナリスト（以下「CFA」といいます。）の資格を有しています。イリノイ大学シャンペーン・アーバナ校を卒業し、物理学士号を取得しました。シカゴ投資アナリスト協会及び CFA 協会の会員でもあります。Bloomberg TV、CNBC や WBBM Radio 等の番組にゲスト出演するほか、The Wall Street Journal、The Wall Street Reporter、Bloomberg News Service や Registered Representative 等の出版物に引用されています。

経済・投資の状況

中央銀行の政策の方向性、インフレや、米国経済が景気後退に陥る懸念については 2023 年の大半を通じて世界中で大きく報道されました。米国では、連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）が 9 月に利上げを中断するまでの年初来 3 四半期にフェデラルファンド誘導目標金利（上限）を 4.50% から 5.50% に引き上げた結果、消費者物価指数の直近 12 ヶ月間の変動率で測定されるインフレ率が 2022 年 12 月 31 日時点の 6.5% から 2023 年 12 月 31 日時点では 3.4% へと緩和しました。金利上昇とインフレ率低下に相関性があることは歓迎すべき報せですが、指標は FRB が定める 2.0% 目標を依然大きく上回っており、米国経済の「ソフトランディング」を模索する FRB の力量について続けられてきた議論を煽っています。

高金利が世界の成長を妨げている感があります。国際通貨基金（以下「IMF」といいます。）は、実質国内総生産（以下「GDP」といいます。）が 2022 年の 3.5% から 2024 年は 2.9% に低下すると 2023 年 10 月の「世界経済見通し」の中で予測しました。ちなみに、2000 年から 2019 年までの世界の成長率は平均 3.8% でした。パーセンテージでみると、先進国は新興市場や発展途上国よりも悪化すると予想されています。IMF は、先進国の成長率が 2022 年の 2.6% から下落し、2024 年は 1.4% になると予想しています。一方、新興市場や発展途上国の GDP は 2022 年の 4.1% から下落し、2024 年は 4.0% に落ち込むと見込まれます。

米国の株式及び債券

米国の主要株価指数は、2023 年は 3 つすべてが大幅な伸びを記録しました。ブルームバーグによると、S&P 500® Index（以下「インデックス」といいます。）、S&P MidCap 400® Index 及び S&P SmallCap 600® Index はそれぞれ 26.29%、16.44% 及び 16.05% のトータルリターンを計上しました。インデックスを構成する主要 11 セクターのうち 9 セクターが同年にプラスのトータルリターンを計上しました。インデックスにおいてパフォーマンスが最も高いセクターは情報テクノロジーセクターで 57.84% 上昇しましたが、パフォーマンスが最も低いセクターは公益事業セクターで同年にトータルリターン・ベースで 7.08% 下落しました。2023 年は縮小が予想されていましたが、2024 年は利益予想が回復する見込みです。2023 年及び 2024 年のインデックスの前年比利益増加率に関するブルームバーグのコンセンサス予想は、2024 年 1 月 12 日時点でそれぞれマイナス 3.11% 及び 10.73% でした。

ブルームバーグのデータによると、指標となる 10 年物トレジャリー・ノート（以下「T ノート」といいます。）の利回りは、2023 年 12 月 29 日に 2022 年 12 月 30 日時点と変わらず 3.88% で取引を終えました。3.88% という利回りは、2023 年 12 月 29 日までの 10 年間の平均 2.31% を 157 ベーシス・ポイント（以下「bp」といいます。）上回っています。10 年物 T ノートの利回りは横ばいで一年を終えましたが、2023 年中に大きく動き、4 月 6 日に年内最低値の 3.31% まで低下し、10 月 19 日に 4.99% でピークとなった後、年末に 3.88% まで再び下げました。大方の債券投資家は、債券価格と利回りが通常は反対方向に動くことをご存じでしょう。2023 年 10 月 19 日（10 年物 T ノートの利回りのピーク）から 2023 年 12 月 29 日までの間の Bloomberg U.S. Aggregate Bond Index のトータルリターンは、この間の 10 年物 T ノートの利回りが 111bp 低下したことを受けて 9.28% となりました。我々が追跡している米国の主要債券指数は、いずれも 2023 年はプラスのトータルリターンを計上しました。パフォーマンスが最も高い主要債券グループは企業のハイイールド債でした。Bloomberg U.S. Corporate High Yield Index は期中に 13.44% のトータルリターンを計上しました。我々が追跡している債券グループのうちパフォーマンスが最も低いものは米国中期財務省証券でした。Bloomberg U.S. Intermediate Treasury Index は期中に 4.28% のトータルリターンを計上しました。

外国の株式及び債券

ブルームバーグによると、米ドルは、米ドル指数（以下「DXY」といいます。）で測定されるように 2023 年は主要通貨のバスケットに対して 2.11% 下落しました。DXY の 2023 年の終値は 101.33 と 20 年間の平均値である 88.91 を大きく上回りました。米ドル安は、米国の投資家が保有するヘッジなしの外国証券のリターンにプラスの影響を与えたと思われます。

新興市場債券からなる Bloomberg EM Hard Currency Aggregate Index は 9.63%（米ドル）のトータルリターンを計上し、優良債券からなる Bloomberg Global Aggregate Index は 5.72%（米ドル）上昇しました。ブルームバーグによると、株式については MSCI Emerging Markets Index が 9.83%（米ドル）のトータルリターンを計上した一方、MSCI World ex USA Index はトータルリターン・ベースで 17.94%（米ドル）上昇しました。

ファンドのパフォーマンス概要（未監査）

ファーストトラスト ダウ・ジョーンズ インターネット指数ファンド（以下「本ファンド」といいます。）は、Dow Jones Internet Composite IndexSM（以下「インデックス」といいます。）と呼ばれる株価指数の価格及び利回り（本ファンドの手数料及び費用控除前）に概ね連動する運用成績を目指します。本ファンドは通常、純資産（投資のための借入金を含みます。）の少なくとも 90% をインデックスの構成銘柄に投資します。インデックスは S&P Dow Jones Indices LLC（以下「インデックス・プロバイダー」といいます。）が開発し、維持し、スポンサーとなっています。インデックス・プロバイダーによると、インデックスは、インターネット業界に属する米国企業が発行する最大規模かつ最も活発に取引される銘柄のパフォーマンスを測定することを目的としています。インデックスは四半期ごとにリバランスと再構成が行われ、本ファンドは、インデックスの変更が公表され次第、それに応じてポートフォリオを変更します。本ファンドのシェアは、取引のために NYSE Arca に上場しています。本ファンドのシェアの流通市場での取引開始日は 2006 年 6 月 23 日です。

パフォーマンス

	平均年間トータルリターン			累積トータルリターン			
	2023 年 12 月 31 日に終了した 1 年間	2023 年 12 月 31 日に終了した 5 年間	2023 年 12 月 31 日に終了した 10 年間	設立 (2006 年 6 月 19 日) から 2023 年 12 月 31 日までの期間	2023 年 12 月 31 日に終了した 5 年間	2023 年 12 月 31 日に終了した 10 年間	設立 (2006 年 6 月 19 日) から 2023 年 12 月 31 日までの期間
本ファンドのパフォーマンス							
NAV	51.44%	9.84%	12.04%	13.61%	59.88%	211.66%	836.53%
市場価格	51.49%	9.84%	12.04%	13.61%	59.86%	211.65%	836.63%
インデックスのパフォーマンス							
Dow Jones Internet Composite Index SM	52.23%	10.45%	12.62%	14.22%	64.36%	228.26%	929.43%
S&P Composite 1500 [®] Information Technology Index	56.53%	26.48%	20.32%	15.81%	223.73%	536.03%	1,211.51%
S&P 500 [®] Index	26.29%	15.69%	12.03%	10.16%	107.21%	211.49%	445.83%

（ファンドのパフォーマンス概要に関する注記を参照してください。）

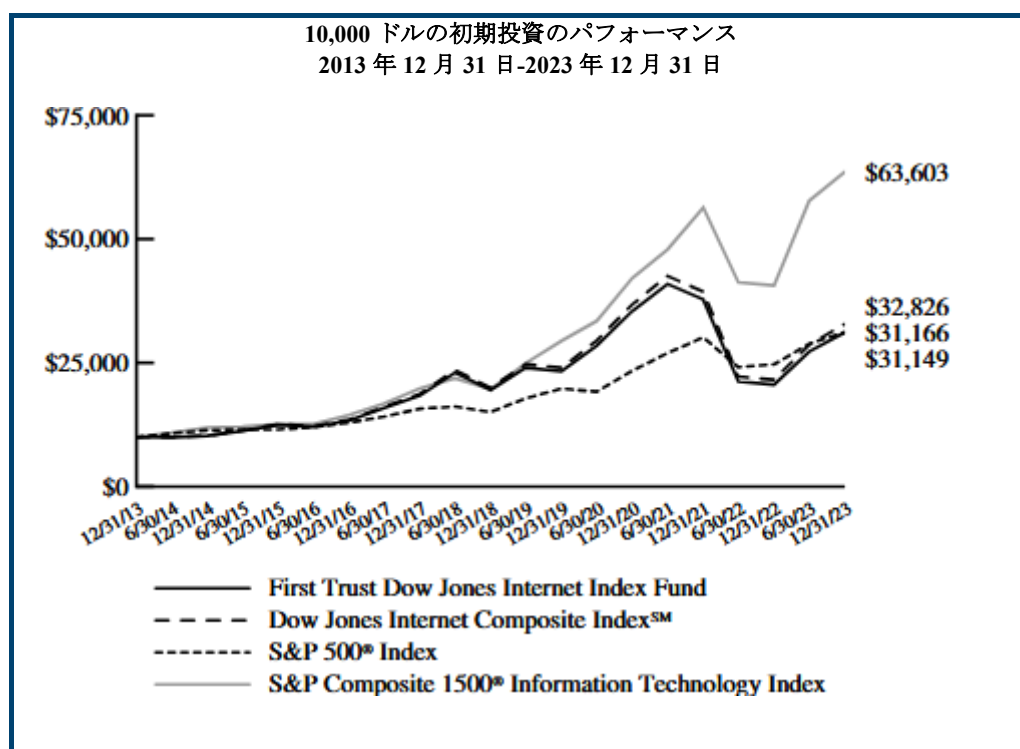
パフォーマンスレビュー

本ファンドは、本報告書の対象となる 12 ヶ月間に 51.44% の NAV リターンを計上しました。同期間中、S&P Composite 1500[®] Information Technology Index（以下「ベンチマーク」といいます。）は 56.53% のリターンを計上しました。最大の配分先は平均ウェイトが 43.4% の情報テクノロジーセクターであり、本ファンドのリターンを 18.6% 押し上げました。本ファンドのリターンを最も押し上げたのは平均ウェイトが 28.9% の通信サービスセクターであり、本ファンドのリターンを 21.4% 増加させました。本ファンドのリターンを押し下げたセクターは金融セクターのみですが、本ファンドの期中のリターンを 0.8% 低下させました。

Dow Jones Internet Composite IndexSM（以下「インデックス」といいます。）は、S&P Dow Jones Indices LLC 又はその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、ファーストトラストによる使用が許諾されています。S&P[®]は Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標であり、Dow Jones[®]は Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標であり、これらの商標は SPDJI により使用が許諾されており、ファーストトラストにより一定の目的のためにサブライセンスされています。本ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P 及びそれらの各関連会社がスポンサー、推奨、販売及び宣伝を行っておらず、これらはいずれも、かかる商品への投資の可否についていかなる表明も行わず、また、インデックスの誤り、欠落又は中断についていかなる責任も負いません。

セクター別配分	長期投資総額に占める割合
情報テクノロジー	43.1%
通信サービス	30.5
一般消費財	20.3
金融	3.1
ヘルスケア	3.0
合計	100.0%

保有上位 10 銘柄	長期投資総額に占める割合
Amazon.com, Inc.	9.3%
Meta Platforms, Inc.、クラス A	7.7
Alphabet, Inc.、クラス A	5.3
Salesforce, Inc.	5.1
Netflix, Inc.	4.7
Cisco Systems, Inc.	4.6
Alphabet, Inc.、クラス C	4.5
Snowflake, Inc.、クラス A	3.1
PayPal Holdings, Inc.	3.1
Arista Networks, Inc.	3.0
合計	50.4%



パフォーマンスの数値は、すべての分配金の再投資を前提としており、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの償還又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。インデックスとは、特定の金融市場やセクターを追跡する統計的な合成物です。本ファンドと異なり、インデックスは実際に証券ポートフォリオを保有しておらず、したがって本ファンドが負担する費用は発生しません。これらの費用は、本ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼします。本ファンドの過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを予想するものではありません。

ディスカウントとプレミアムの頻度分布

本ファンドのシェアの市場価格が本ファンドの純資産価額より高い（プレミアム）又は低い（ディスカウント）日数を示す情報は、直近の年度及びそれ以降の直近の暦四半期（又は本ファンドの存続期間が短い場合はその期間）について、<https://www.ftportfolios.com/Retail/etf/home.aspx> で入手できます。

ファンドのパフォーマンス概要に関する注記

設立以来の期間におけるトータルリターンは、本ファンドの設立日から計算されます。「平均年間トータルリターン」は、示された期間における投資の価値の平均年間変化率を表します。「累積トータルリターン」は、示された期間における投資の価値の総変化率を表します。アドバイザーにより一定の手数料が免除されず、費用が払い戻されていなければトータルリターンは低下していました。

本ファンドのシェア1口当たり純資産価額（以下「NAV」といいます。）は、本ファンドのシェア1口の価値であり、本ファンドのすべての資産（未収利息や配当を含みます。）の価値から、すべての負債（未払費用や宣言されているが未払いの配当を含みます。）を差し引いて、発行済みシェア総数で割って算出されます。市場リターンを計算するために使用される価格（以下「市場価格」といいます。）は、本ファンドのNAVが計算される時点での全米で最良のビッド価格とオファー価格の伸値（以下「NBBO」といいます。）を用いて決定されます。証券取引委員会の規則によると、NBBOは、本ファンドのNAVが計算される時点で本ファンドを取引している各取引所の中で最も高い買い価格と最も低い売り価格から構成されます。2019年1月1日以前は、使用されていた価格は、本ファンドのNAVが計算される時点での本ファンドのシェアが取引されている証券取引所における最も高いビッドと最も低いオファーの伸値でした。本ファンドのシェアが本ファンド設立後まで流通市場で取引されなかったため、設立から本ファンドのシェアが流通市場で取引される最初の日までの期間においては、本ファンドのNAVを流通市場の取引価格に代わるものとして使用し、市場リターンを計算します。NAV及び市場リターンには、すべての分配金がNAVと市場価格で本ファンドに再投資されたと仮定しています。

インデックスとは、特定の金融市場やセクターを追跡する統計的な合成物です。本ファンドと異なり、インデックスは実際に証券ポートフォリオを保有しておらず、したがって本ファンドが負担する費用は発生しません。これらの費用は、本ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼします。また、市場リターンには、流通市場取引に関して支払義務が生じる可能性のある仲介手数料は含まれていません。仲介手数料が含まれる場合、市場リターンは低くなります。表示されているトータルリターンは、インデックス内の証券における配当の再投資を反映しています。表示されているリターンは、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの償還又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。本ファンドのシェアの投資リターンと元本価値は、市場状況の変化に伴って変動します。本ファンドのシェアは、償還される際や市場で売却される際に、元のコストよりも価値が高くなることも低くなることもあります。本ファンドの過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

ファンドの費用（未監査）

本ファンドのシェア保有者は、2 種類のコストを負担します。すなわち、（1）取引コスト、及び（2）継続的な費用です。これには運用手数料、販売手数料及び/又はサービス（12b-1）手数料（該当する場合）、及びその他のファンド費用が含まれます。この例は、本ファンドへの投資に伴う継続的な費用を理解し、これらの費用を他のファンドへの投資の継続的な費用と比較するのに役立てることを目的としています。

この例は、期間の初めに投資され、2023 年 12 月 31 日に終了した 6 カ月の期間を通じて保有された 1,000 ドルの投資に基づいています。

実際の費用

以下の表の最初の行は、実際の口座の価値と実際の費用に関する情報を提供します。この行の情報とあなたが投資した金額を併せて使用することで、その期間に支払った費用を推定することができます。単にあなたの口座の価値を 1,000 ドルで割ります（例えば、8,600 ドルの口座価値を 1,000 ドルで割ると 8.6 になります）。その結果に、「6 カ月間に支払われた費用」という見出しの最初の行の数字を掛けることで、この 6 カ月間にあなたの口座で支払った費用を推定できます。

比較目的の仮想例

以下の表の 2 行目は、本ファンドの実際の費用比率及び費用控除前の仮定された年間リターン 5%を基にした仮想の口座価値と仮想費用に関する情報を提供します。これは本ファンドの実際のリターンではありません。この仮想の口座価値と費用は、期間の実際の最終口座残高や支払った費用を推定するために使用することはできません。この情報を使用して、本ファンドや他のファンドへの投資にかかる継続的なコストを比較することができます。これを行うには、この 5%の仮想例を他のファンドのシェア保有者報告書に記載されている 5%の仮想例と比較してください。

表に示されている費用は、継続的なコストのみを強調するためのものであり、仲介手数料などの取引コストは反映されていないことにご注意ください。したがって、表の 2 行目は継続的なコストの比較にのみ役立ち、異なるファンドを所有する際の相対的な総コストを判断するのには役立ちません。さらに、これらの取引コストが含まれていた場合、あなたのコストはより高くなっていたでしょう。

	2023 年 7 月 1 日時点の口 座開始価値	2023 年 12 月 31 日時点の口座終 了価値	6 カ月間に 基づく年間 費用比率 (a)	6 カ月間に 支払われた 費用 (b)
--	--------------------------------	----------------------------------	--------------------------------	---------------------------

ファーストトラスト ダウ・ジョーンズ インターネット指数ファンド(FDN)

実際	\$1,000.00	\$1,144.10	0.50%	\$2.70
仮定（費用控除前のリターンが 5%）	\$1,000.00	\$1,022.68	0.50%	\$2.55

(a) 費用比率は費用上限額を反映している場合があります。財務諸表に関する注記の注 3 を参照してください。

(b) 費用は、表に示された年間費用比率に期間中の平均口座価値（2023 年 7 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで）を掛けたものであり、さらに 184/365（6 カ月間を反映するため）を掛けたものに等しいです。

* 産業別の内訳については、投資ポートフォリオをご覧ください。

- 10 -

貸借対照表

2023 年 12 月 31 日

資 産:

投資（評価額）	\$5,962,087,320
現金	—
受取勘定:	
配当	8,392
証券貸付収入	—
税還付	—
売却された投資有価証	499,942
売却されたシェア	9,325,239
前払費用	24,851
資産合計	<u>5,971,945,744</u>

負 債:

支払勘定:	
貸付証券の担保	—
投資顧問料	1,931,388
ライセンス料	786,267
監査・税務費用	24,940
シェア保有者への報告手数料	200,795
受託者報酬	—
購入された投資有価証券	9,325,990
交換されたシェア	—
その他の負債	766,742
負債合計	<u>13,036,122</u>
純資産	<u>\$5,958,909,622</u>

純資産の内訳:

払込資本	\$7,568,386,203
額面価額	319,500
分配可能利益（損失）累計額	<u>(1,609,796,081)</u>
純資産	<u>\$5,958,909,622</u>
シェア 1 口当たり純資産価額	<u>\$186.51</u>
発行済シェア数（授權数の制限なし／シェア 1 口当たりの額面価額 0.01 ドル）	<u>31,950,002</u>
投資（取得額）	<u>\$6,469,135,399</u>
貸付証券（評価額）	<u>\$—</u>

財務諸表に関する注記を参照

損益計算書

2023 年 12 月 31 日に終了した年度について

投資利益:

配当	\$11,684,261
証券貸付収入（手数料控除後）	7,190
外国源泉徴収税	—
投資利益合計	11,691,451

費 用:

投資顧問料	19,150,285
ライセンス料	2,820,310
会計・管理手数料	1,785,358
シェア保有者への報告手数料	335,906
監査・税務費用	23,968
保管料	373,493
上場手数料	9,750
証券代行料	146,367
受託者報酬及び費用	11,027
弁護士報酬	102,750
消費税	—
その他の費用	70,589
費用合計	24,829,803
投資顧問により放棄された報酬の控除額	—
正味費用	24,829,803
正味投資利益（損失）	(13,138,352)

実現及び未実現の正味利益（損失）:

正味実現利益（損失）の内訳:	
投資	(576,826,562)
現物交換	657,641,880
外貨取引	—
正味実現利益（損失）	80,815,318
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳:	
投資	1,755,649,051
外貨換算	—
未実現増価（減価）の正味変動額	1,755,649,051
実現及び未実現の正味利益（損失）	1,836,464,369
運用による純資産の正味増加（減少）額	\$1,823,326,017

財務諸表に関する注記を参照

純資産変動計算書

	2023 年 12 月 31 日に 終了した年度	2022 年 12 月 31 日に 終了した年度
運 用:		
正味投資利益（損失）	\$(13,138,352)	\$(13,722,408)
正味実現利益（損失）	80,815,318	400,961,949
未実現増価（減価）の正味変動額	1,755,649,051	(4,159,637,254)
運用による純資産の正味増加（減少）額	1,823,326,017	(3,772,397,713)
シェア保有者への分配の原資:		
投資運用	—	—
シェア保有者取引:		
シェア売却手取金	5,248,074,135	2,488,710,947
交換済シェア費用	(4,665,330,390)	(5,131,046,629)
シェア保有者取引による純資産の正味増加（減少）額	582,743,745	(2,642,335,682)
純資産の増加（減少）額合計	2,406,069,762	(6,414,733,395)
純資産:		
期首	3,552,839,860	9,967,573,255
期末	\$5,958,909,622	\$3,552,839,860
発行済シェア数の変動:		
期首における発行済シェア数	28,850,002	44,100,002
売却されたシェア数	32,000,000	17,850,000
交換されたシェア数	(28,900,000)	(33,100,000)
期末における発行済シェア数	31,950,002	28,850,002

財務諸表に関する注記を参照

財務ハイライト

各計算期間中の発行済シェア 1 口について

	12 月 31 日に終了した年度				
	2023	2022	2021	2020	2019
期首における純資産価額	\$123.15	\$226.02	\$212.37	\$139.12	\$116.66
投資運用による利益:					
正味投資利益（損失）	(0.42) ^(a)	(0.48)	(0.73)	(0.34)	(0.14)
実現及び未実現の正味利益（損失）	63.78	(102.39)	14.38	73.59	22.60
投資運用による合計額	63.36	(102.87)	13.65	73.25	22.46
期末における純資産価額	\$186.51	\$123.15	\$226.02	\$212.37	\$139.12
トータルリターン ^(b)	51.44%	(45.51)%	6.43%	52.65%	19.26%

平均純資産に対する比率／補足データ:

期末における純資産（千単位）	\$5,958,910	\$3,552,840	\$9,967,573	\$11,075,029	\$7,853,367
平均純資産に対する費用合計の比率	0.51%	0.52%	0.51%	0.51%	0.52%
平均純資産に対する正味投資利益（損失）の比率...	(0.27)%	(0.26)%	(0.30)%	(0.20)%	(0.10)%
ポートフォリオ・ターンオーバー比率 ^(c)	24%	24%	19%	39%	28%

- (a) 平均発行済シェアを基準としています。
- (b) トータルリターンは、当初投資が期首の純資産価額で行われ、すべての分配が期中の純資産価額で再投資され、当該期間の最終日に純資産価額で交換（redemption）がなされる、という前提で計算されています。表示されたリターンは、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの交換（redemption）又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。トータルリターンは表示された期間について計算されており、1 年未満の期間については年換算されていません。
- (c) ポートフォリオ・ターンオーバー比率は、表示された期間について計算されており、1 年未満の期間については年換算されていません。また、設定（creation）や交換（redemption）の処理及び現物取引により受領又は交付された有価証券を含みません。

財務諸表に関する注記を参照

財務諸表に関する注記

1. 組織

ファーストトラスト・エクスチェンジ・トレーデッド・ファンズ（以下「本トラスト」といいます。）は、2003年8月8日にマサチューセッツ州のビジネス・トラストとして設立されたオープンエンド型の運用投資会社であり、1940年投資会社法（その後の改正を含み、以下「1940年法」といいます。）に基づき証券取引委員会に登録されています。

本トラストは現在、24の上場ファンズで構成されています。本報告書は、ファーストトラスト ダウ・ジョーンズ インターネット指数ファンズ（NYSE Arca, Inc.におけるティッカーは「FDN」）（以下「本ファンズ」といいます。）に関するものです。

本ファンズは、本トラストの特定シリーズの受益権シェアを表象します。従来のミューチュアルファンズとは異なり、本ファンズは、「クリエーション・ユニット」と呼ばれる大口の単位でのみ、純資産価額（以下「NAV」といいます。）で継続的にシェアを発行し交換します。本ファンズの投資目的は、ダウ・ジョーンズ・インターネット・コンポジット・インデックス（Dow Jones Internet Composite IndexSM）の価格及びビルド（本ファンズの手数料と費用の控除前のもの）と概ね一致する投資成果を追求することにあります。

2. 重要な会計方針

本ファンズは投資会社とみなされ、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書トピック 946「金融サービス-投資会社」に基づく会計・報告ガイダンスに従っています。以下は、財務諸表の作成において本ファンズが一貫して遵守している重要な会計方針の概要です。米国で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国 GAAP」といいます。）に準拠して財務諸表を作成するには、経営陣が財務諸表における報告金額と開示内容に影響を与えるような見積と仮定を行う必要がありますが、実際の結果はこれらの見積とは異なる場合があります。

A. ポートフォリオの評価

本ファンズの NAV は、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」といいます。）が取引を行う日に毎日、NYSE の通常取引の終了時（通常は東部標準時間の午後 4 時）に決定されます。また NYSE が評価日に早く終了した場合には、NAV はその時点で決定されます。本ファンズの NAV は、本ファンズの全資産（未払利息及び配当を含みます。）から全負債（未払費用及び未払配当金を含みます。）を差し引いた数値を発行済シェア数で除して算出します。

本ファンズの投資は、毎日、時価で評価されるか、ポートフォリオ証券に時価がない場合は公正価値で評価されます。時価価格とは、国内外の取引所（すなわち規制市場）における最終売買価格や公式の終値など、容易に入手可能な市場相場を表し、主に第三者価格決定サービスから取得されます。公正価値価格とは、時価価格とはみなされない価格をいい、第三者価格決定サービスから取得されるか、又は本ファンズの投資顧問であるファーストトラスト・アドバイザーズ・エル・ピー（First Trust Advisers L.P.）（以下「ファーストトラスト」又は「アドバイザー」といいます。）の価格決定委員会が、本トラストの受託者会によって承認された評価手続並びに 1940 年法及び同法下の規則の規定に従って決定します。アドバイザーの価格決定委員会によって評価された投資がある場合は、投資ポートフォリオの脚注にその旨が記載されています。本ファンズの投資は、次のように評価されます。

（ナスダックやロンドン証券取引所のオルタナティブ・インベストメント・マーケット（以下「AIM」といいます。）を除く）国内外の証券取引所に上場している普通株式及びその他の持分証券は、それらが主に取引されている取引所での最終売買価格、又はナスダック及び AIM 証券については公式の終値で評価されます。複数の証券取引所で取引されている有価証券は、その証券の主要取引所の終了時の最終売買価格又は公式の終値で評価されます。

オープンエンド型ファンズのシェアは、シェア 1 口当たり NAV に基づいて評価されます。

店頭市場で取引される持分証券は、終値又は最終取引価格で評価されます。

翌日物レポ取引は、公正市場価値を最も適切に反映する償却原価で評価されます。

有価証券によっては、所定の価格決定方法で価格を決定することができない場合があります。そのような有価証券は、アドバイザーの価格決定委員会が公正価値で評価することがあります。これらの有価証券には、通常、第三者価格決定サービスが市場価格を提供できない制限付証券（1933 年証券法（その後の改正を含みます。）に基づく登録なしには公開できない証券）、取引が正式に停止されている証券、その市場価格又は公正価値価格が所定のプライシングソースから入手できない証券、市場閉鎖後かつ本ファンズの NAV の算定前の有価証券の価値に重大な影響を与えるか又は信頼できる市場相場の取得を困難もしくは不可能にするとと思われる事由が生じた有価証券、及び第三者価格決定サービスにより提供された価格が当該証券の公正価値を反映してい

ない証券が含まれますが、これらに限定されるものではありません。一般に、証券の現在の公正価値は、その所有者が当該証券を当該時点で売却する際に受け取ることを合理的に期待できる金額と考えられます。公正価値価格が使用される場合、その価格は通常、該当取引所における市場相場や公式終値とは異なります。また当該証券の公正価値を決定するにあたっては、以下のような様々な要因が考慮されます（ただしこれらに限定されるものではありません。）。

- 1) 主として取引されている取引所における最終売買価格、又はナスダック証券及び AIM 証券については、公式の終値
- 2) 証券の種類
- 3) 保有の規模
- 4) 当該証券の初期費用
- 5) 類似証券の取引
- 6) ディーラー及び／又は第三者価格決定サービスからの提示価格
- 7) 種々の証券間の関係
- 8) 発行体、アナリスト又は適切な証券取引所に問い合わせて入手した情報
- 9) 発行体の財務諸表の分析
- 10) 当該証券の価値に影響を与える可能性のある合併提案や公開買付の存在
- 11) その他の関連要因

さらに、本ファンドの NAV の計算に使用される価格と本ファンドのインデックスに使用される価格が異なる場合には、本ファンドのパフォーマンスとその基礎となるインデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

本ファンドは、公正価値を定め、公正価値を測定するための枠組を確立し、測定日時点での評価インプットに基づいて公正評価を行うための 3 段階の階層を定めた公正価値会計基準の適用対象となっています。公正価値の階層の 3 つのレベルは以下のとおりです。

- レベル 1 – レベル 1 のインプットは、活発な市場における同一の投資の相場価格です。活発な市場とは、継続的な価格情報の提供に十分な頻度と量において投資取引が発生する市場をいいます。
- レベル 2 – レベル 2 のインプットは、直接的又は間接的に観察可能なインプットであり、以下が含まれます。
 - 活発な市場における類似の投資の相場価格
 - 活発でない市場における同一又は類似の投資の相場価格。活発でない市場とは、投資取引がほとんど行われていない市場、価格が最新でない市場、価格相場が時間の経過とともに若しくはマーケットメーカー間で大きく異なる市場、又は情報がほとんど公表されていない市場をいいます。
 - 投資に関して観察可能な、相場価格以外のインプット（例えば、金利とイールドカーブは、通常示される間隔で観察可能な金利及びイールドカーブ、ボラティリティ、期限前弁済率、損失の規模、信用リスク、並びにデフォルト率など）
 - 相関その他の方法により、観察可能な市場データから主に導出されたか又は当該データにより裏付けられたインプット
- レベル 3 – レベル 3 のインプットは観察不能なインプットです。観察不能なインプットは、市場参加者が投資の価格決定に用いるであろう前提条件について、報告企業が独自に設定した前提条件を反映している場合があります。

投資の評価に用いられるインプットや手法は、必ずしもそれらの投資対象への投資に伴うリスクを示すものではありません。2023 年 12 月 31 日における本ファンドの投資の評価に用いられたインプットの要約は、本ファンドの投資ポートフォリオに含まれています。

B. 証券取引及び投資利益

有価証券取引は、取引日の時点で計上されます。有価証券取引による実現損益は、個別原価法で計上されます。配当利益は、配当落ち日に計上されますが、外国証券からの配当金の一部は、配当落ち日後に情報が入手可能となった時点で直ちに計上されます。利息収入がある場合は、発生主義により計上されます。

源泉徴収税及び外国配当に対する税還付は、該当する国の税制及び税率に関する本ファンドの理解に従って計上されています。

本ファンドの不動産投資信託（以下「REIT」といいます。）に対する投資からの分配金は、資本の払戻し、キャピタルゲイン及び収益で構成されます。期中に受領した金額の実際の内容は、REIT の決算期が終了するまでは明らかになりません。本ファンドは、入手可能な推定に基づいて、期中に REIT から受領した分配金の内容を記録します。本ファンドが受領した分配金の内容

は、REIT からその税務報告期間の終了後に受領した情報に基づいて後日修正される場合があります。

C. 貸借対照表における相殺

企業が資産と負債を相殺するためには、相殺の対象となる証券と取引に関するグロスとネットの両方の情報を貸借対照表上で開示するとともに、マスター・ネットリング契約又はこれに類する契約の対象となる証券と取引を開示することが必要になります。これらの開示要件は、相殺が本ファンドの財務状態に及ぼす影響やかかる影響が及ぶ可能性を投資家やその他の財務諸表利用者がより適切に評価できるようにすることを目的としています。相殺開示の対象となる取引は、デリバティブ商品、レポ取引及びリバース・レポ取引、並びに証券貸付取引です。

この開示内容（該当する場合）は、本ファンドの投資ポートフォリオの「資産と負債の相殺」の見出しの中に含まれています。財務報告上、本ファンドは、マスター・ネットリング契約（以下「MNA」といいます。）又はこれに類する契約の対象となる金融資産と金融負債を貸借対照表において相殺することはありません。MNA は、債務不履行（破産及び支払不能を含みます。）が発生した場合に、債務不履行に陥っていない取引相手が担保を清算し、債務不履行当事者に対するネット・エクスポージャーを計算するか又は追加担保を要求する権利を付与するものです。

D. 証券貸付

本ファンドは、追加収益を生み出すために、その総資産価額の 3 分の 1（33-1/3%）までに相当する有価証券を、ブローカーディーラー、銀行及びその他の機関に貸し付けることができます。本ファンドがそのポートフォリオ証券を貸し付ける場合、各貸付の開始時に、貸付証券の時価の少なくとも 102%（国内証券の場合）又は 105%（国際証券の場合）に相当する担保を受領します。担保額は各営業日の開始時に評価され、前営業日の貸付証券の時価と比較して、追加担保が必要かどうかを判断します。追加担保が必要な場合は、借主に請求書を送付します。証券貸付は、本ファンドの貸付証券の借主が当該証券を適時に又は全く返還しない場合に本ファンドが損失を被るリスクを伴います。また、(i) 貸付証券につき提供された担保の価値が下落した場合、(ii) 現金担保で行われた投資の価値が下落した場合、又は (iii) 借主が担保を適切に増額せずかつ当該証券を返還しなかった場合において貸付証券の価値が上昇した場合にも、本ファンドは損失を被る可能性があります。これらの事由はまた、本ファンドに税務上の悪影響をもたらすこともあり得ます。

本ファンドの証券貸付代理人契約に基づき、証券貸付代理人は通常、借主が貸付証券の返還義務を履行しない可能性によるリスクを負います。本ファンドの証券貸付代理人は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（Brown Brothers Harriman & Co.）（以下「BBH」といいます。）が務め、信用力のある借主へのポートフォリオ証券の貸付を実行する責任を負っています。ただし、現金担保の投資に伴うリスクは本ファンドが負担します。本ファンドは現金担保の投資により損失を被る可能性があり、それによって、本ファンドの他の資産を使用することなく借主に担保を返済する能力に影響が及ぶおそれがあります。証券貸付を行う本ファンドは、自らの有価証券の貸付について報酬（割戻し及び証券貸付代行手数料の控除後）を受領します。報酬は、証券貸付代理人から受領する手数料、又は現金担保の投資から得られる配当金や利息の形で受け取ることができます。証券貸付業者から受領する手数料は 1 日ごとに発生します。貸付証券から得られる配当金及び利息は、他の配当金及び利息収入と同様に会計処理されます。2023 年 12 月 31 日に終了した事業年度中、本ファンドは証券貸付プログラムに参加していました。

証券貸付に関して借主が債務不履行に陥った場合、BBH は当該借主との契約に規定されているあらゆる救済手段を行使して本ファンドに損害を与えないようにします。この救済手段としては、たとえば、債務不履行に陥ったブローカーから預かった担保を代替証券の購入費用に充当することにより代替証券を購入することが挙げられます。BBH がこれらの救済手段を行使する努力をしたにもかかわらず、借主の債務不履行により本ファンドが損失を被った場合、BBH は、本ファンドを代表する本トラストと BBH との間で締結された証券貸付代理人契約に詳細に規定される一定の制限に服することを条件として、自らの費用負担で代替証券を購入するか又は代替証券の時価に相当する金額を本ファンドに支払うことにより、本ファンドを補償します。

E. レポ取引

レポ取引とは、レポ取引に関する基本契約書（以下「MRA」といいます。）の条件に基づいて、売主が相互に合意され日付及び価格において有価証券を買い戻すことに同意することを条件として有価証券を購入するものです。レポ取引の期間中、本ファンドにつき担保として保有される原証券の価値（経過利息を含みます。）は、レポ取引の価値（経過利息を含みます。）を上回る必要があります。すべてのレポ取引の原証券は、三者間レポ取引に基づき、本ファンドの資産管理会社（カストディアン）又は指定された副資産管理会社（サブカストディアン）において保管されます。

MRA は、本ファンドと特定の取引相手との間の取引について規定します。MRA には、特に、レポ取引の開始、収益の支払、債務不履行事由、及び担保の維持などに関する条項が含まれます。

証券貸付につき受領されたレポ取引は、米国財務省証券を担保とします。米国財務省証券は、証券貸付プログラムに参加する本ファンドのために、BBH の共同保管口座において保管されます。取引相手がレポ取引で債務不履行に陥った場合、米国財務省証券は本ファンドのポートフォリオの一部として維持されるか、又は売却され換金されます。本ファンドは、本ファンドが保有

する原担保の売却代金を買戻し価格及び MRA の遅延と執行に伴う本ファンドの費用を下回る場合には、損失を被る可能性があります。

本ファンドはレポ取引に投資することがありますが、2023 年 12 月 31 日に終了した事業年度中に本ファンドが保有していたレポ取引は、証券貸付の担保として受領したものでした。

F. シェア保有者への配当及び分配

本ファンドの正味投資利益からの配当がある場合は、四半期ごとに又は受託者が随時決定するところに従って宣言され、支払われます。本ファンドが得た正味実現キャピタルゲインがあるときは、その分配が少なくとも年に 1 回行われます。また、本ファンドは、交換対象のシェア保有者に対して支払われる金額の一部を税務上の分配金として指定することがあります。

正味投資利益及び実現キャピタルゲインからの分配は、連邦所得税規則に従って決定され、米国 GAAP とは異なる場合があります。財務諸表上の一部の資本勘定は、その税務上の性質を反映するために、定期的に永久差異について調整されます。これらの永久差異は、主に本ファンドが保有するポートフォリオ証券に係る損益の取扱いが異なることによるものであり、純資産やシェア 1 口当たり NAV には影響しません。一時差異は、財務諸表上及び税務上、特定の利益、費用及び損益項目を異なる期間に認識することから生じるものであり、将来のいずれかの時点で解消されます。

2023 年及び 2022 年の 12 月 31 日にそれぞれ終了した事業年度中に本ファンドが支払った分配金の税務上の性質は以下のとおりでした。

分配の原資:	2023	2022
経常利益.....	\$—	\$—
キャピタルゲイン.....	—	—
資本の払戻し.....	—	—

2023 年 12 月 31 日現在、本ファンドの税務上の分配可能利益の内訳は以下のとおりでした。

未分配の経常利益.....	\$—
キャピタルゲイン（キャピタルロス）及びその他の利益（損失）累計額.....	(891,208,115)
正味未実現増価（減価）.....	(718,587,966)

G. 所得税

本ファンドは、1986 年内国歳入法（その後の改正を含みます。）のサブチャプター M に基づく要件（実質的にすべての正味投資利益及び正味実現利益をシェア保有者に分配することを含みます。）を遵守することにより、規制対象投資会社としての資格を取得するとともに当該資格を維持し続ける所存です。したがって、連邦及び州の所得税に対する引当金は計上されません。しかしながら、分配の時期と金額によっては、本ファンドは、本ファンドの課税所得の約 98%がその暦年における当該課税所得からの分配額を超える部分の 4%に相当する消費税を課される可能性があります。

本ファンドは、納税申告で採用された税務ポジション又は採用することが見込まれる税務ポジションの優遇内容を認識する際の最低基準及びこれを測定するためのシステムを定めた会計基準に服しています。2020 年、2021 年、2022 年及び 2023 年に終了した課税年度は、引き続き連邦及び州による監査の対象となります。2023 年 12 月 31 日現在、経営陣は、本ファンドに対するこれらの基準の適用を評価し、不確実な税務ポジションについては本ファンドの財務諸表において所得税引当金を計上する必要はないと判断しました。

本ファンドは、実現キャピタルロスを損失発生年の翌年以降に無期限に繰越し、当該損失を将来の実現キャピタルゲインと相殺することが可能である連邦所得税法の規定を利用する予定です。本ファンドは、キャピタルロス繰越金及び正味未実現含み損の使用について、米国税法上の一定の制限を受けます。これらの制限は、所有者に 50%の変更があった場合に適用されます。2023 年 12 月 31 日現在、連邦所得税上、本ファンドは 891,208,115 ドルのキャピタルロス繰越金を有しており、規則が定める範囲で将来のキャピタルゲインとの相殺に利用することができます。これらのキャピタルロス繰越金が将来のキャピタルゲインの相殺に使用された場合、相殺されたキャピタルゲインは本ファンドのシェア保有者には分配されないことが見込まれます。

連邦所得税上、当事業年度中に実現した損失の一部を繰延べ、翌事業年度の初日に発生したものとして処理することができます。2023 年 12 月 31 日に終了した事業年度中、本ファンドには前年の純通常損失及びキャピタルロスはありませんでした。

貸借対照表上の払込資本及び分配可能利益（損失）累計額（正味投資利益（損失）累計額、投資に係る正味実現利益（損失）累計額及び投資に係る正味未実現増価（減価）から成るもの）を、より税務上の性質に近い形で表示するため、払込資本、正味投資利益（損失）累計額及び正味実現利益（損失）累計額に対し一定の調整を行っています。これらの調整は主に、本ファンドが

保有する種々の投資有価証券及び現物取引に係る収益及び利益の帳簿上と税務上の取扱いの差異によるものです。なお、運用実績及び純資産はこれらの調整による影響を受けませんでした。2023 年 12 月 31 日に終了した事業年度における本ファンドの調整額は以下のとおりでした。

正味投資利益（損失）累計額	投資に係る正味実現利益（損失）累計額	払込資本
\$13,138,352	\$(391,776,245)	\$378,637,893

2023 年 12 月 31 日現在、連邦所得税上の、投資（ショートポジション及びデリバティブ（もしあれば）を含みます。）に係る費用総額、未実現増価総額、未実現減価総額及び正味未実現増価／（減価）は以下のとおりでした。

租税費用	未実現増価総額	未実現（減価）総額	正味未実現増価（減価）
\$6,680,675,286	\$517,248,102	\$(1,235,836,068)	\$(718,587,966)

H. 費用

本ファンドに直接関連する費用は本ファンドに直接請求されます。本トラストの一般経費は、各ファンドの純資産に基づいてすべてのファンドに配分されます。

ファーストトラストは、本ファンドについて、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシー（S&P Dow Jones Indices LLC）（以下「ライセンサー」といいます。）との間でライセンス契約を締結しました。

当該ライセンス契約によりファーストトラストは、ライセンサーの特定の商標及び商号を使用することができます。本ファンドは当該ライセンス契約のサブライセンシーとなっています。本ファンドは、損益計算書に記載されているライセンス料を支払う義務を負います。

3. 投資顧問料、関連取引及びその他の手数料の取決め

本ファンドの投資顧問であるファーストトラストは、リミテッド・パートナー1 社、すなわちグレース・パートナーズ・オブ・デュページ・エルピー（Grace Partners of DuPage L.P.）と、ジェネラル・パートナー1 社、すなわちザ・チャージャー・コーポレーション（The Charger Corporation）を擁するリミテッド・パートナーシップです。ザ・チャージャー・コーポレーションは、ファーストトラストの最高経営責任者であるジェームズ・A・ボーウェン（James A. Bowen）が支配するイリノイ州法人です。ファーストトラストは、本ファンドのポートフォリオに含まれる有価証券の選択及び継続的な監視、本ファンドの業務管理、並びに本ファンドの運用に必要な一定の管理サービスの提供について責任を負っています。

本ファンドにつき、ファーストトラストには本ファンドの平均日次純資産額に対する年間運用報酬が支払われ、これは以下の表に従って計算されます。

ブレイクポイント	
25 億ドル以下のファンド純資産	0.40%
25 億ドル超、50 億ドル以下のファンド純資産	0.39%
50 億ドル超、75 億ドル以下のファンド純資産	0.38%
75 億ドル超、100 億ドル以下のファンド純資産	0.37%
100 億ドル超、150 億ドル以下のファンド純資産	0.36%
150 億ドル超のファンド純資産	0.34%

本トラストとアドバイザーは、費用の償還及び報酬の放棄に関する契約（以下「本件契約」といいます。）を締結し、その中でファーストトラストは、本ファンドの運営費用（支払利息、委託手数料及びその他の取引費用、取得ファンドに係る手数料及び費用、公租公課、並びに臨時費を除きます。）が年間平均日次純資産額に対する割合で 0.60%（以下「費用上限」といいます。）を超える場合には、報酬を放棄し、かつ／又は本ファンドの費用を償還することに同意しました。この費用上限は、少なくとも 2025 年 4 月 30 日まで有効です。

本トラストは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（The Bank of New York Mellon）（以下「BNYM」といいます。）との間で複数のサービス契約を締結しています。当該サービス契約に基づき、BNYM は、本ファンドのために資産管理業務、ファンド会計業務、特定の事務管理業務及び証券代行業務を行っています。資産管理会社（カストディアン）として、BNYM は本ファンドの資産の保管につき責任を負います。又はファンド会計担当及び事務管理会社（アドミニストレーター）として、BNYM は本ファンドの有価証券及び現金の帳簿及び記録の管理につき責任を負います。また証券代行機関として、BNYM は本ファンドの

シェア保有者の記録の管理につき責任を負います。BNYM は金融持株会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon・コーポレーション（The Bank of New York Mellon Corporation）の子会社です。

ファーストトラスト、サブアドバイザー又はそれらの関連会社の役員や従業員ではない各受託者（以下「独立受託者」といいます。）には、ファーストトラスト・ファンド・コンプレックス内の各ファンドに均等に配分される固定年間報酬が支払われます。また、各独立受託者には、ファンドがクローズドエンド型ファンドであるかその他のアクティブ運用型ファンドであるか、ターゲットアウトカムファンドであるか又はインデックスファンドであるかによって異なる、ファンドごとの年間報酬も支払われます。

さらに、幹事独立受託者、並びに監査委員会、指名・ガバナンス委員会及び評価委員会の各委員長には、これらの職務を務めるための年間報酬が支払われ、かかる報酬は、ファーストトラスト・ファンド・コンプレックスの各ファンド間で純資産に応じて比例配分されます。独立受託者には、すべての会議に関わる旅費や実費が払戻されます。幹事独立受託者と委員会委員長は 3 年ごとに交代します。役員及び「利害関係のある」受託者は、当該役職を務めることで本トラストから報酬を受取ることはありません。

4. 有価証券の購入及び売却

2023 年 12 月 31 日に終了した事業年度において、短期投資及び現物取引を除く本ファンドの投資対象の購入費用及び売却手取金は、それぞれ 1,174,545,872 ドル及び 1,187,700,262 ドルでした。

また 2023 年 12 月 31 日に終了した事業年度における本ファンドの現物購入費用及び現物売却手取金は、それぞれ 5,247,464,980 ドル及び 4,663,548,198 ドルでした。

5. 設定、交換及び取引手数料

本ファンドは通常、設定・交換メカニズムを通じて発行市場取引においてシェアを発行及び償還し、個別のシェアの売却及び交換は行いません。その代わりに、「指定参加者」と呼ばれる金融機関が、本ファンド又は本ファンドのサービスプロバイダーのうちの 1 社との間で、クリエーション・ユニットで本ファンドのシェアを直接購入し交換する契約を締結します。本ファンドは、各営業日の取引開始前に、本ファンドのシェアのクリエーション・ユニットと引換えに受け入れる有価証券、現金又はその他の資産の「バスケット」を、米国証券決済機構を通じて公表します。本ファンドのシェアの設定（creation）の実行を希望する指定参加者は、その日に本ファンドが特定する有価証券、現金又はその他の資産の「バスケット」を本ファンドに預託し、それらの資産と引き換えに本ファンドのシェアのクリエーション・ユニットを受領します。クリエーション・ユニットの購入後、指定参加者は本ファンドのシェアを保有し続けることも、流通市場で売却することもできます。交換プロセスは購入プロセスの逆であり、指定参加者は、本ファンドのシェアのクリエーション・ユニットを、有価証券、現金又はその他の資産のバスケットと交換します。設定・交換プロセスと、本ファンドのシェア及び原証券の流通市場取引とを組み合わせることで、本ファンドのシェアの市場価格を本ファンドのシェア 1 口当たり NAV と同一の又はこれに近い価格に維持するための裁定機会がもたらされます。

本ファンドは、クリエーション・ユニットの交換に関しても手数料を課しています。これらの手数料は、クリエーション・ユニットに含まれる証券の構成や取引の決済が行われる国など、様々な実証状況により変化します。各クリエーション・ユニットの価格は、本ファンドのシェア 1 口当たり日次 NAV に 1 クリエーション・ユニットのシェア数を乗じた金額に、上記の手数料、並びに（該当する場合には）業務処理費用及び仲介費用、送金手数料、印紙税、クリエーション・バスケットを構成する有価証券の関連市場における予想買呼値と予想売呼値のスプレッドの一部又は全部を加算した金額とします。

本ファンドは、クリエーション・ユニットの購入に関して手数料を課しています。これらの手数料は、クリエーション・ユニットに含まれる証券の構成や取引の決済が行われる国など、様々な実証状況により変化します。各クリエーション・ユニットの受渡価格は、本ファンドのシェア 1 口当たり日次 NAV に 1 クリエーション・ユニットのシェア数を乗じた金額から、上記の手数料、並びに（該当する場合には）業務処理費用及び仲介費用、送金手数料、印紙税、交換バスケットを構成する有価証券の関連市場における予想買呼値と予想売呼値のスプレッドの一部又は全部を差し引いた金額とします。クリエーション・ユニットの交換を行うため指定参加者以外のブローカーやその他の仲介業者のサービスを利用する投資家に対しても、当該サービスに係る費用を賄うための金額が請求されることがあります。本ファンドが請求する交換手数料は、交換手数料を交換対象シェアの価額の 2%以下に制限する 1940 年法のルール 22c-2 に準拠します。

6. 分配計画

受託者会は、1940 年法のルール 12b-1 に基づき、分配及びサービス計画を採択しました。本ファンドは、ルール 12b-1 に従い、本ファンドの販売会社であるファーストトラスト・ポートフォリオズ L.P.（First Trust Portfolios L.P.）（以下「FTP」といいます。）に対し、主にクリエーション・ユニットの販売又は投資家サービスの提供を目的とする活動の資金調達のために支出された金額

を払い戻すために、本ファンドの平均日次純資産の0.25%を上限とする金額を毎年支払うことが認められています。またFTPは、この金額を利用して、ブローカー・ディーラーやシェア保有者の支援、教育及びプロモーションサービスを含む販売支援の提供について、指定参加者である証券ディーラー等に報酬を支払うこともできます。

本ファンドは現在 12b-1 手数料を支払っておらず、また契約上の取決めにより、2025 年 4 月 30 日より前に 12b-1 手数料を支払うことはありません。

7. 補償

本トラストは、本ファンドを代表して、サービスプロバイダーとの契約に基づく様々な補償義務を負っています。これらの契約に基づく本トラストの最大エクスポージャーは不明です。しかしながら、本トラストはこれらの契約に基づく請求や損失を過去に経験したことはなく、損失のリスクは極めて低いと考えています。

8. 後発事象

経営陣は、財務諸表が発行された日までのすべての後発事象が本ファンドに与える影響を評価し、財務諸表における認識又は開示が必要な後発事象で、まだ開示されていないものはないと判断しました。